実施者

≪実施メンバー≫

千葉工業大学　社会システム科学部　プロジェクトマネジメント学科　加藤和彦研究室　26 名

加藤（教員），スンデリヤ（研），大澤 (4)，甲斐 (4)，北原 (4)，信田 (4)，堤 (4)，西脇 (4)，馬場園 (4)，平山 (4)，本多 (4)，松本 (4)，森岡 (4)，荒川（3），荒木 (3)，池田暁音 (3)，池田桂菜 (3)，岩本 (3)，大下 (3)，栗原 (3)，外尾 (3)，中村 (3)，橋本 (3)，平川 (3)，松井（3），吉田（3），渡邉（3）

≪南房総市内での連携・協働パートナー≫

【行　政】南房総市役所 市民生活部 市民課 市民協働グループ

【企業等】みねおかいきいき館

【市民団体等】南房総市大井区会，大井区自主防災，大井区子供会，大井青空クラブ

1. 背景・目的

背景

本プロジェクトは，持続可能な集落創造の目的のもと，地域が望む将来像に合わせた新たな地域運営の仕組みづくりと次世代のリーダー発掘・育成を行い，持続可能な集落を形成することを目指しており，千葉工業大学 鎌田研究室，加藤研究室，中川研究室，磯野研究室，藤木研究室がお互いの強みを活かして協働で取り組んでいる。本報では，加藤研究室が中心となって取り組んできた「関係人口」が地域に及ぼす影響についての経年調査等の結果を報告する。

目的：（2022 年度）

1）「関係人口」による地域への影響及び活性化要因の調査・分析：南房総市内 5 地区の継続調査及び「関係人口」側の活性化要因調査

2. 実施内容

(1) 実施期間

2022 年4月～ 2023 年3月

(2) 活動内容

本年度もコロナ禍により，地区の祭礼や主要行事がほぼ中止となり，学生（関係人口）と区民との対面交流を深めることは困難であったが，老人会行事への参加，活動拠点である「学び舎じんべゑ」やゆず畑の運用・整備を継続した。このような活動を通じて「関係人口」が地域に与える影響を把握するため，昨年度に引き続き意識調査アンケートを行った。今年度は，大井区を含め市内 5 地区を対象範囲に調査を実施した。また，地域住民に与える影響調査に加え，関係人口側（工大学生）に与える影響調査についても実施した。

持続可能な集落創造ビジョンの策定へ向け，本研究室が取り組んでいる，『関係人口』による地域の活性化についての研究成果が課題解決のカギになると考えており，南房総市全体への波及を見据えて今後も継続して調査・分析を実施していく。

3. 成果と課題

(1) 地域貢献面

本年度は，持続可能な集落創造ビジョン策定を目指す上で，「関係人口」による地域への影響調査を昨年度に引き続き実施した。ただし，本年度は調査対象に関係人口側（工大学生）も加えている。

地域活性化事業においては，地域住民の参加意欲が重要であり，地域づくり活動への「関わり度」の観点から地域住民をリーダー層，フォロワー層，一般住民層の 3 つに分けて整理してみると，全体の約 6 割が一般住民層と言われている。そこで，割合の多い一般住民層の参加意欲を向上させることが事業に携わっている地域住民の自律的な組織活性化の支援に繋がると考えられる。しかし，現状の多くの地域活性化事業では参加意欲向上の具体的な方策は見出されておらず，自律的な組織活性化に繋がらないケースが多く見受けられる。この背景から一般住民層の地域活性化事業に対する参加意欲向上の具体的な方策を検討･実施し，一般住民層からフォロワー層への移行を促すことで，地域住民の自律的な組織活性化の支援，さらに地域活性化の一助になると考える。

本研究では，4 年間に渡って実施してきた南房総市での地域活性化要因調査に加え，本年度より関係人口側（工大学生）の地域活性化要因調査を行った。大井区での調査結果では，「関係人口（工大学生）」が地域住民に大きく影響を与えた活性化要因として，「地域への愛着度」と「住民参加意向度」であることが分かっている。その理由として，図1の「3 年前」の数値は，千葉工大が本格的に大井区と交流（年間延べ300名以上）を始めた時期のものであり，

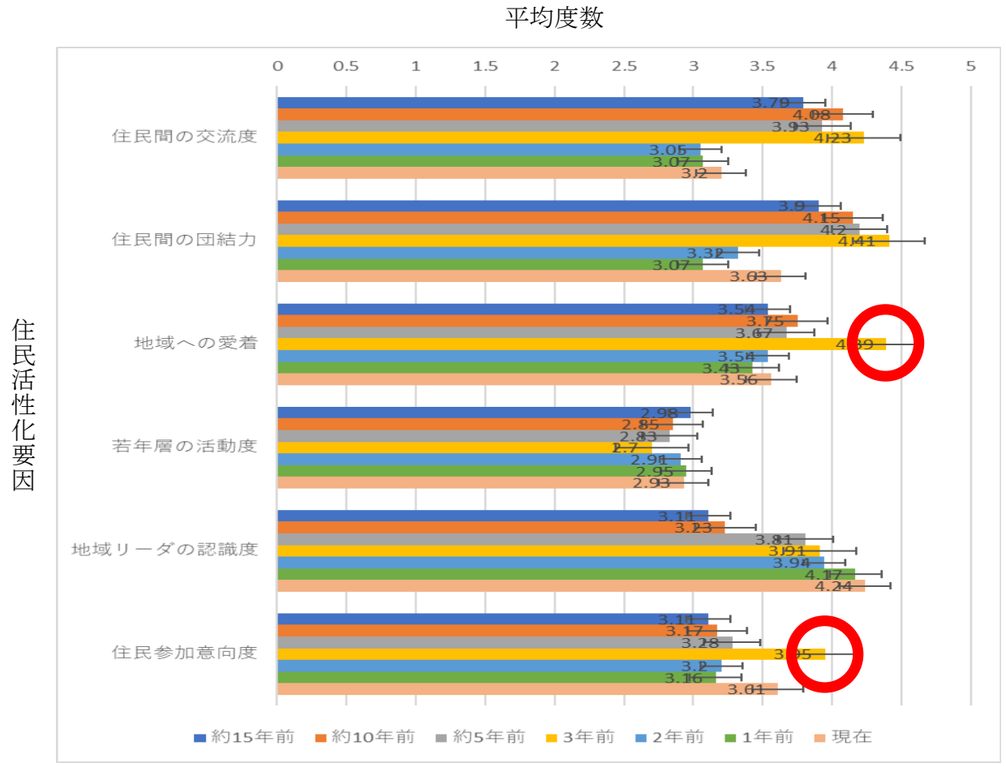

図 1　大井区住民の活性化要因調査（5 段階で 5 が高い）

表 1　南房総市内 5 地区の相関分析結果

	三芳(増間)	三芳(上堀)	丸山(大井)	丸山(御子神)	富山(高崎)	白浜(根本)	千倉(白間津)
三芳(増間)	1						
三芳(上堀)	0.41	1					
丸山(大井)	0.21	0.45	1				
丸山(御子神)	-0.22	0.66	0.22	1			
富山(高崎)	0.7	0.69	0.1	0.48	1		
白浜(根本)	0.76	0.56	0.08	0.35	0.98	1	
千倉(白間津)	0.45	0.65	0.33	0.67	0.89	0.86	1

域学協働の工夫！

★地域内のコミュニティの枠にとらわれないサポーター人材を発掘・育てること

★地域内の次世代中核人材が（モチベーションアップや訓練としての）チャレンジできる場を創出すること

★マンパワー・活力としての学生が存在すること

★中立・公益性のあるドライバー（学生・教員等）により地域住民の意見を抽出すること

★遊び心，余裕を持つこと

その前の時期との数値差が大きい活性化要因が「地域への愛着度」と「住民参加意向度」であることが挙げられる。ただし，コロナ禍により交流が著しく減った「2 年前」，「1 年前」，「現在」の数値をみると千葉工大が関わる前の数値に戻っていることから，関係人口が地域に与える影響は短期間の可能性が考えられる。今後は「3 年前」の交流レベルに戻していきつつ，活性化要因の推移を測り，長期定着のためのヒントを探っていきたい。

表1は，活性化要因の地域特性を調査するために南房総市内 5 地区での活性化要因調査の地域相関を算出したものである。黄色部分が比較的相関の高い地区を示している。すなわちその地域住民の活性化要因の状況が似ている地区である。昨年度は地理的に隣り合う地区の相関が高い傾向が見られたが，「千倉×富山」，「白浜×富山」」は地理的に離れており，相関の高い地域の共通点等を今後も継続的に調査していきたい。

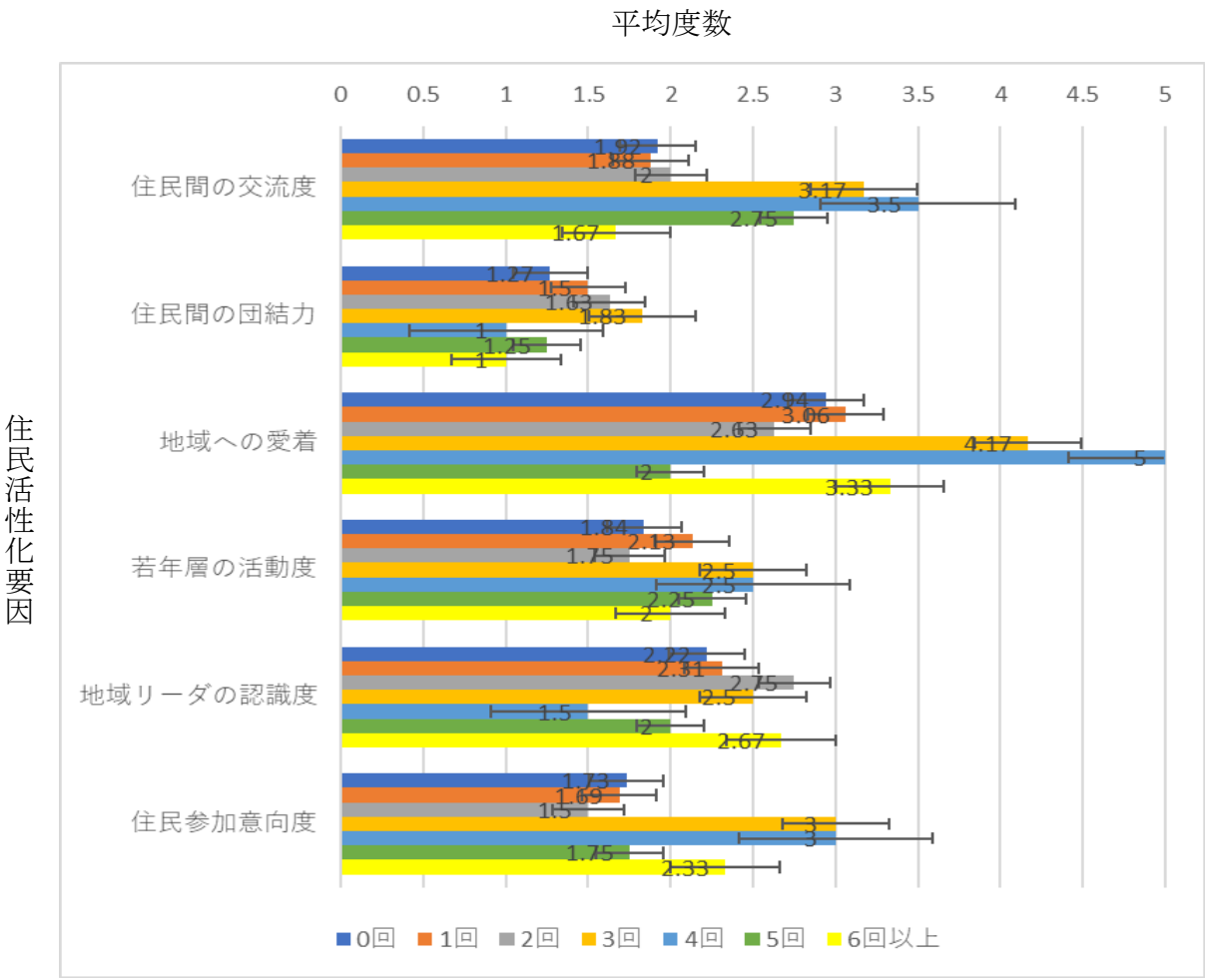

図 3　関係人口側（工大学生）の参加回数別活性化要因調査

本年度より実施した関係人口側（工大学生）の地域活性化要因調査では，南房総市内の地域活動に参加した工大学生が，各自の地元地域への活性化要因にどのように反映するかを調査した。図 2 は，過去 1 年間の地域活動の参加回数別に活性化要因を比較した結果である。3 ～ 4 回参加した学生の数値が高く，それ以上の参加回数でも高い傾向が見られたが，参加回数に正比例するとまでは言えない結果となった。このことは，適度な参加頻度があることを示唆している可能性があり，今後も継続して調査を実施したい。

(2) 教育・研究面

本研究の成果は，大井区に限定されたものではなく，南房総市全域，更には全国の地方地域に適用できるものと考えている。昨年度と今年度の調査結果から大井区は南房総市の中でも，「地域リーダの認識度」が比較的高いことが確認された。現状は基礎的なものであるが今後も継続調査を実施して地域特性を検証していきたい。そして，「関係人口」の意義を明らかにし，その促進をもって地域活性化に繋げていきたい。加えて，学生が地域に対する興味関心を持つ機会でもあり，郷土愛や異文化理解の醸成など教育面の効果も高いと考える。

4. 今後の展開

現在は，南房総市地域住民の基本特性の把握を行っている段階である。今後はそれら特性の分析を進め，彼ら自身が持っている持続可能な集落創造への関心を探し出す段階，そして，どうやってそれらを行動へ繋げていくかの段階に展開していく。これらは「関係人口」の効果的活用がカギを握っていると我々は考えている。

＊表彰・マスコミ掲載など

・本年度は無し